

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-031		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	介護保険事業の保険給付及び管理運営を効率的に行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)	平成29年度	%	2	
<b>事業内容</b>	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。				
	平成27年度当初予算 98,266千円 決算額 69,557千円				
	平成28年度当初予算 73,469千円				
	平成29年度当初予算 44,418千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	69,557	10,424	79,981	13,872	0	0	66,109	正規	0.71	7/11 外	0.00
28当初予算	73,469	6,011	79,480	3,892	0	1	75,587	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	44,418	6,011	50,429	0	0	1	50,428	任期付	0.10	合計	0.81

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	90	旅費	近接地旅費等	90
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,381	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,653
役務費	郵便料、共同処理手数料	6,686	役務費	郵便料、共同処理手数料	5,477
委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	30,836	委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	3,950
使用料及び賃借料	コピー使用料	253	使用料及び賃借料	コピー使用料	300
負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	33,223	負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,948
<b>合計(A)</b>		73,469	<b>合計(B)</b>		44,418

予算増減(B)-(A)	-29,051	主な理由	システム改修委託料の減
-------------	---------	------	-------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険趣旨普及事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-032		
			予算所管課	福祉部 高年介護室				
			連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法				
	事業	介護保険趣旨普及事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。				

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。その他、出前講座等の啓発に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布する。  平成27年度当初予算 2,500千円 決算額 2,208千円 平成28年度当初予算 1,800千円 平成29年度当初予算 1,800千円				
------	---	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	7/11 介 0.00	再任用
27決算	2,208	1,680	3,888	0	0	0	3,888	任期付	0.00	合計	0.20
28当初予算	1,800	1,620	3,420	0	0	0	3,420				
29当初予算	1,800	1,620	3,420	0	0	0	3,420				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		需用費	制度周知パンフレット等		1,800		需用費	制度周知パンフレット等	1,800
	合計(A)				1,800	合計(B)			1,800

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-033	
		予算所管課	福祉部 高齢介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則		
	事業	介護保険料賦課徴収事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	第1号被保険者（明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方）に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	賦課額	介護保険の財源を確保するため、適正な介護保険料の額を決定する。	平成29年度	千円	4678816
収納率	介護保険の財源を確保するため介護保険料の徴収向上を図る。	平成29年度	%	98.6	
<b>事業内容</b>	① 資格管理業務 65歳年齢到達、転入等に伴う資格取得（H26:5,386人、H27:4,924人、H28:5,000人見込）、死亡、転出等に伴う資格喪失（H26:2,854名、H27:2,885名、H28:3,000名見込）、及び住所異動等による資格管理を行う。また資格異動、介護認定等に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新を行う。				
	② 賦課・徴収業務 介護保険では、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者数等から3年を一期間とする事業計画を策定し、介護保険料についても見直しを行う。第6期計画期間（H27～H29）における基準月額額は5,380円であり、第5期計画期間（H24～H26）における基準月額4,980円より400円上昇している。 介護保険料の納付は特別徴収（年金からの天引）若しくは普通徴収（年10回払い）の方法により行う。毎年6月に決定通知書（H26:71,323件、H27:73,747件、H28:75,812件）を郵送し、収入管理を行う。なお、決定通知書には「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを同封している。 収納対策としては、督促状（納期限の20日後）・催告書（年4回）の郵送を主として行っている。さらに、高額滞納者については、債権管理課に引き継いで合同で徴収を行ったり（引継件数H26:24件、H27:21件、H28:25件見込）、最終催告書等を送付したりしている（最終催告書送付件数H26:53件、H27:44件、H28:50件見込）。なお、滞納の続く被保険者が介護サービスを利用する際には、給付の制限措置を実施している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	15,321	49,020	64,341	0	0	0	64,341	正規	4.26	7/11/1	0.00
28当初予算	17,276	41,526	58,802	0	0	1	58,801	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	17,360	41,526	58,886	0	0	1	58,885	任期付	2.70	合計	6.96

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	7	旅費	近接地旅費	7
需用費	消耗品、印刷製本費	4,159	需用費	消耗品、印刷製本費	3,900
役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,411	役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,939
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,699	委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,514
<b>合計（A）</b>		17,276	<b>合計（B）</b>		17,360

予算増減 (B)-(A)	84	主な理由	郵便料、口座振替手数料等の増
-----------------	----	------	----------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険団体連合会負担事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-034		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高齢介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
	<b>目</b>	連合会負担金	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	<b>事業</b>	国民健康保険団体連合会負担事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。 また、保険料の特別徴収のための情報經由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。				
	【負担金】				
	第1号被保険者割(18円×第1号被保険者数)＋会員平等割(第1号被保険者数により国保連で額を決定)				
	【特徴負担金】				
	5.41円×前年末第1号被保険者数				
平成27年度当初予算 1,636千円 決算額 1,571千円 平成28年度当初予算 1,683千円 平成29年度当初予算 1,699千円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 <sup>1</sup> 他	再任用	その他
27決算	1,571	1,680	3,251	0	0	0	3,251	正規	0.20	7/11 <sup>1</sup> 他	0.00
28当初予算	1,683	1,620	3,303	0	0	0	3,303	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,699	1,620	3,319	0	0	0	3,319	任期付	0.00	合計	0.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	1,683		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	1,699
<b>合計(A)</b>			1,683	<b>合計(B)</b>			1,699

<b>予算増減(B)-(A)</b>	16	<b>主な理由</b>	被保険者増による負担金の増
--------------------	----	-------------	---------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護認定審査会運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-035		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高齢介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	認定審査会費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 11 年度	
	<b>目</b>	認定審査会費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法			
	<b>事業</b>	介護認定審査会運営事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率	平成29年度	%	30
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。</li> <li>・平成27年度 申請件数 13,985件/年</li> <li>・平成28年度 申請件数 14,400件/年(見込)</li> <li>・平成29年度 申請件数 14,100 件/年(見込)</li> </ul>				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員)</li> <li>平成27年度 26合議体 395回(定例384回+臨時11回)開催</li> <li>平成28年度 26合議体 400回(定例385回+臨時15回)開催予定</li> <li>平成29年度 26合議体 410回(定例395回+臨時20回)開催予定</li> </ul>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請から認定まで30日以内の認定率</li> <li>平成27年度 31.4%</li> <li>平成28年度 35.0%(見込み)</li> <li>平成29年度 30.0%(見込み)</li> </ul>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4人外	再任用	その他
27決算	93,209	57,440	150,649	0	0	455	150,194	正規	4.30	7人外	0.00
28当初予算	108,164	58,750	166,914	0	0	200	166,714	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	102,822	58,750	161,572	0	0	200	161,372	任期付	9.20	合計	13.50

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	9,344	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,800		
その他	研修会・近接地旅費、備品	130	その他	研修会・近接地旅費、負担金	12		
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,362	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,160		
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	74,876	役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	69,774		
使用料及び賃借料	コピー使用料	712	使用料及び賃借料	コピー使用料	800		
<b>合計(A)</b>			108,164	<b>合計(B)</b>			102,822

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-5,342	<b>主な理由</b>	総合事業開始に伴い更新申請が減少すると予測されるため、主治医意見書手数料等の減額
--------------------	--------	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-036				
		予算所管課	福祉部 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5091						
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度			
	目	認定調査費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
	事業	介護認定調査事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅を訪問し心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</p> <p>平成27年度 申請件数 13,985件/年 平成28年度 申請件数 14,400件/年(見込) 平成29年度 申請件数 14,100 件/年(見込)</p> <p>・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所を有する法人に委託する。（月間550件程度）</p> <p>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に囑託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月間50件程度）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	47,156	118,700	165,856	0	0	0	165,856	正規	7.80	7/11 外	0.00
28当初予算	49,996	115,460	165,456	0	0	0	165,456	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	49,667	115,460	165,127	0	0	0	165,127	任期付	18.80	合計	27.60

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修 調査近接地旅費	72		旅費	研修 調査近接地旅費	72
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,684	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,041		
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	951	役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	1,083		
委託料	市内・市外調査委託	46,246	委託料	市内・市外調査委託	46,246		
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15		
公課費	重量税	28	その他	公課費(重量税)、備品	210		
<b>合計 (A)</b>			49,996	<b>合計 (B)</b>			49,667

予算増減 (B)-(A)	-329	主な理由	需用費(消耗品等)の減
-----------------	------	------	-------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護保険事業計画策定事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
			予算所管課	福祉部高年介護室					
			連絡先	(078)918-5091					
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	計画策定委員会費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	計画策定委員会費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
	事業	介護保険事業計画策定事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理			
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	平成30～32年度を計画期間とする第7期介護保険事業計画				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	平成30～32年度を計画期間とする第7期介護保険事業計画を策定する。 策定にあたっては、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施のために必要な各年度ごとのサービス量の見込みとその見込量の確保のための方策や地域支援事業に要する費用並びに地域支援事業の必要量の見込みとその見込量の確保のための方策を定めるものとする。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算										
28当初予算								再任用		
29当初予算	5,062	0	5,062	0	0	0	5,062	任期付		合計 0.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					報償費	委員会委員報酬	1,033
					旅費	近接地旅費	20
					需用費	消耗品、印刷製本費、食糧品	280
					委託料	計画策定支援業務委託	3,679
					使用料及び賃借料	コピー、会場使用料	50
	<b>合計（A）</b>		0		<b>合計（B）</b>		5,062

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	5,062	主な理由	
-------------------------	-------	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-037	
		予算所管課	福祉部 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法		
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	要介護等認定を受けている者が地域密着型サービスが利用できるように、事業者を指定する。また、地域密着型サービス及び介護保険サービスの質の確保のため、事業所の指導監督を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）整備数	事業計画におけるグループホームの整備予定床数 ÷ 各年度末におけるグループホームの整備床数	平成29年度	%	90	
<b>事業内容</b>	<p>要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。</p> <p>また、介護保険法の改正により、平成28年4月以降、定員18人以下の通所介護事業所の指定・監督権限が、県から市へ移譲され、地域密着型サービスに移行した。指定対象事業所の増加に対応するため、平成28年度より運営委員会の開催回数を増やしている。</p>				
	平成27年度	運営委員会開催回数	5回		
	平成28年度	運営委員会開催回数	6回（予定）		
	平成29年度	運営委員会開催回数	8回（予定）		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	522	6,720	7,242	0	0	0	7,242	正規	1.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	2,437	10,530	12,967	0	0	0	12,967	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,295	10,530	12,825	0	0	0	12,825	任期付	0.00	合計	1.30

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	運営委員会委員報償費	930	報償費	運営委員会委員報償費	930
旅費	近接地旅費	20	旅費	近接地旅費	20
需用費	消耗品費、食糧費	88	需用費	消耗品費、食糧費	78
役務費	郵便料、資料送付	67	役務費	郵便料、資料送付	67
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	1,332	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	1,100
			備品購入費	書類保存用備品購入	100
<b>合計（A）</b>			<b>合計（B）</b>		
		2,437			2,295

予算増減 (B)-(A)	-142	主な理由	会場使用料の減
-----------------	------	------	---------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	居宅介護サービス給付事業 <div style="text-align: right;">他 5 事業</div>	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-038		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	介護サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	居宅介護サービス等給付費	根拠法令 ・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	居宅介護サービス給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 要介護認定1～5のサービス利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。

<b>事業の目的・目標</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95

<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			27年度	28年度	29年度
	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	7,431,222千円	7,004,960千円	7,543,967千円
	施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	5,701,187千円	5,814,876千円	5,980,818千円
	居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	22,487千円	29,426千円	33,195千円
	居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	68,006千円	70,555千円	74,070千円
	居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	804,294千円	859,123千円	904,870千円
	地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	1,513,155千円	3,117,747千円	3,635,024千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.45	7/11/1	0.00
27決算	15,540,351	30,540	15,570,891	5,698,787	0	7,900,621	1,971,483	正規	3.45	7/11/1	0.00
28当初予算	16,896,687	29,505	16,926,192	6,123,084	0	8,622,459	2,180,649	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	18,171,944	29,505	18,201,449	6,556,975	0	9,302,749	2,341,725	任期付	0.60	合計	4.05

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	負担金補助及び交付金	保険給付費	16,896,687		負担金補助及び交付金	保険給付費	18,171,944
	<b>合計(A)</b>		16,896,687		<b>合計(B)</b>		18,171,944

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,275,257	<b>主な理由</b>	被保険者数及び認定者数の増に伴う利用者数の増
--------------------	-----------	-------------	------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護予防サービス給付事業 <span style="float: right;">他 4 事業</span>	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-039			
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	保険給付費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	介護予防サービス等諸費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
	<b>目</b>	介護予防サービス等給付費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
	<b>事業</b>	介護予防サービス給付事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	要支援1・2の認定者に適正な量と内容の介護予防サービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会通じて円滑に事業者へ支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95
<b>事業内容</b>	<b>活動名</b>	<b>活動内容</b> (〇〇するために、□□に対し、△△する)	<b>活動実績</b>		<b>活動見込み</b>
			<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>
	介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	1,451,159千円	1,717,472千円	1,083,705千円
	介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	14,354千円	21,063千円	21,987千円
	介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	72,530千円	98,696千円	79,369千円
	介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。	201,813千円	227,848千円	148,370千円
	地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者へ支払う。	31,286千円	41,944千円	52,191千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	1,771,142	6,300	1,777,442	649,743	0	900,104	227,595	正規	0.75	7/11 外	0.00
28当初予算	2,107,023	6,075	2,113,098	764,218	0	1,074,323	274,557	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,385,622	6,075	1,391,697	500,208	0	709,022	182,467	任期付	0.00	合計	0.75

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
		負担金補助及び交付金	2,107,023			負担金補助及び交付金	1,385,622
		<b>合計(A)</b>			2,107,023		<b>合計(B)</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-721,401	<b>主な理由</b>	介護予防・日常生活支援総合事業開始による介護予防サービス利用の減
--------------------	----------	-------------	----------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高額介護サービス費給付事業 <div style="text-align: right;">他 1 事業</div>	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-040			
		予算所管課	福祉部高年介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	保険給付費	連絡先					
	項	高額介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	高額介護サービス費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
	事業	高額介護サービス費給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理			

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 介護サービスの自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える者に対して、自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95

**事業内容**

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	361,761千円	500,000千円	520,341千円
高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	909千円	2,000千円	2,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	362,670	4,720	367,390	135,362	0	181,205	50,823	正規	0.50	非常勤	0.00
28当初予算	502,000	4,830	506,830	182,075	0	255,960	68,795	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	522,341	4,830	527,171	188,565	0	267,291	71,315	任期付	0.30	合計	0.80

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	保険給付費		502,000		負担金補助及び交付金	保険給付費	522,341
<b>合計 (A)</b>				502,000	<b>合計 (B)</b>				522,341

予算増減 (B)-(A)	20,341	主な理由	被保険者数及び認定者数の増に伴う利用者数の増
-----------------	--------	------	------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高額医療合算介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-041			
		予算所管課	福祉部高年介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	保険給付費	連絡先					
	項	高額医療合算介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	高額医療合算介護サービス費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95

**事業内容**

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連	55,594千円	90,000千円	75,000千円
高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連	934千円	1,700千円	1,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	7/11 外	0.00
27決算	56,528	2,520	59,048	20,304	0	29,308	9,436	正規	0.30	7/11 外	0.00
28当初予算	91,700	2,430	94,130	33,259	0	46,757	14,114	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	76,000	2,430	78,430	27,436	0	38,889	12,105	任期付	0.00	合計	0.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		91,700		負担金補助及び交付金
	合計(A)		91,700		合計(B)		76,000

予算増減 (B)-(A)	-15,700	主な理由	高額医療合算介護サービス費の減
-----------------	---------	------	-----------------

## 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		特定入所者介護サービス費給付事業  他 1 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0135200000-042				
				予算所管課		福祉部高年介護室						
				連絡先		(078)918-5091						
関連 予算 科目	会計	介護保険事業		事業所管課								
	款	保険給付費		連絡先								
	項	特定入所者介護サービス等費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度					
	目	特定入所者介護サービス等費		根拠法令 ・要綱等		介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則						
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業										
施策分野		1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成		その他			
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理						
事業 の 目的 ・ 目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>											
	市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。											
	<b>成果指標</b>											
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値				
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値				平成29年度	%	95				
事業 内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)				活動実績		活動見込み				
					27年度	28年度	29年度					
	特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。				697,206千円	763,120千円	768,397千円				
	特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。				1,799千円	4,246千円	2,000千円				
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27決算		699,005	2,520	701,525	257,190	0	354,219	90,116	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算		767,366	2,430	769,796	278,324	0	391,263	100,209	任期付	0.00	合計	0.30
29当初予算		770,397	2,430	772,827	278,113	0	394,212	100,502				
28 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額	29 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容		金額			
	負担金補助及び交付金		保険給付費	767,366		負担金補助及び交付金		保険給付費	770,397			
	合計（A）					767,366	合計（B）				770,397	
予算増減 (B)-(A)		3,031	主な理由	被保険者数及び認定者数の増に伴う利用者数の増								

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護報酬審査支払手数料支払事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-043		
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	保険給付費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	その他諸費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
	<b>目</b>	審査支払手数料	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	<b>事業</b>	介護報酬審査支払手数料支払事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	審査支払件数(実績)÷介護保険事業計画の計画値	平成29年度	%	95	
<b>事業内容</b>	各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。				
	平成26年度 当初予算額 14,818千円 決算額 15,418千円				
	平成27年度 当初予算額 16,004千円 決算額 16,149千円				
	平成28年度 当初予算額 16,753千円				
	平成29年度 当初予算額 17,778千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	16,149	1,260	17,409	6,767	0	7,077	3,565	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	16,753	1,215	17,968	6,077	0	8,542	3,349	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	17,778	1,215	18,993	6,418	0	9,097	3,478	任期付	0.00	合計	0.15

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
<b>合計(A)</b>			16,753	<b>合計(B)</b>			17,778	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,025	<b>主な理由</b>	被保険者数及び認定者数の増に伴う利用者数の増
--------------------	-------	-------------	------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	総合相談事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-052				
		<b>予算所管課</b>	福祉部高年介護室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度			
	<b>目</b>	総合相談事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱・在宅介護支援センター運営事業実施要綱					
	<b>事業</b>	総合相談事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	総合相談件数	地域の高齢者等からの総合相談件数	平成29年度	件	33000

<b>事業内容</b>	<b>1 概要</b>
	地域の高齢者に対し、地域包括支援センター（ランチ：在宅介護支援センター）に委託し、次のような総合相談を実施する。
	(1) 地域におけるネットワーク構築 効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。
	(2) 相談支援 初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、高齢者の課題に応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで当該高齢者及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要性等を評価する。
	(3) 在宅高齢者福祉事業に係る支援 介護用品支給事業、緊急通報システム設置事業、在宅寝たきり高齢者外出支援事業、日常生活用具給付等事業、徘徊高齢者家族支援サービス事業及び在宅寝たきり高齢者寝具クリーニング事業について、相談に応じた必要な支援を行う。
<p>《委託料》</p> 地域包括支援センター：80,640千円 在宅介護支援センター：4,596千円×12か所=55,152千円 等 <p>【実績】</p> H25：27,141件 H26：23,157件 H27：25,685件 H28：29,000件（見込み）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.90	7/11/11	0.00
27決算	86,628	2,940	89,568	48,798	0	22,541	18,229	正規	0.90	7/11/11	0.00
28当初予算	108,878	7,862	116,740	63,694	0	23,704	29,342	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	135,792	7,862	143,654	79,432	0	29,584	34,638	任期付	0.22	合計	1.12

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	総合相談業務委託	108,878		委託料	総合相談業務委託	135,792
<b>合計（A）</b>			108,878	<b>合計（B）</b>			135,792

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	26,914	<b>主な理由</b>	新しい総合事業の開始に伴う予算組替
-------------------------	--------	-------------	-------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	権利擁護事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-053		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	権利擁護事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法			
	<b>事業</b>	権利擁護事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	権利侵害を受けているなどの高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	相談件数	権利擁護に関する相談件数	平成29年度	件	2700
<b>事業内容</b>	<p>1 概要</p> <p>権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、地域包括支援センターに委託し、次のような権利擁護を実施する。</p> <p>(1) 普及啓発 高齢者虐待の防止・早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の普及及び認知症に関する啓発のための普及啓発を行う。</p> <p>(2) 高齢者虐待への対応 「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、「明石市高齢者虐待対応の手引き」に基づき、適切な対応をとる。</p> <p>(3) 消費者被害への対応 消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。</p> <p>(4) 成年後見制度の利用支援 成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。</p> <p>(5) 認知症高齢者等への支援 認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。</p> <p>【実績】権利擁護に関する延相談件数(内虐待延相談件数)                  H25: 2,481件(393件)                  H26: 2,663件(451件)                  H27: 2,854件(362件)                  H28: 2,700件(見込み)(400件(見込み))</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	67,200	1,260	68,460	37,897	0	17,474	13,089	正規	0.25	非常勤	0.00
28当初予算	67,200	2,181	69,381	39,311	0	14,631	15,439	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	94,080	2,181	96,261	55,037	0	20,496	20,728	任期付	0.06	合計	0.31

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	権利擁護業務委託	67,200			委託料	権利擁護業務委託
	合計(A)		67,200		合計(B)		94,080

<b>予算増減(B)-(A)</b>	26,880	<b>主な理由</b>	新しい総合事業の開始に伴う予算組替
--------------------	--------	-------------	-------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高齢者虐待対応事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-054		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高齢介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度	
	<b>目</b>	権利擁護事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	高齢者虐待防止法・高齢者緊急対応事業実施要領			
	<b>事業</b>	権利擁護事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○ 指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	虐待により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	対応件数	権利侵害を受けているなど的高齢者に対応した件数	平成29年度	件	5
<b>事業内容</b>	<p>高齢者虐待の通報や相談を受けた場合、本市が業務を委託する地域包括支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、一般の公共交通機関の利用が困難な人の移送費や尿失禁がある人のおむつ費、被服費などを対象者に支給することにより、迅速かつ適切に対応する。</p> <p>○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、地域包括支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p> <p>【実績】対応件数 H27:8件 H28:5件(見込み) H29:5件(見込み)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	23	7,136	7,159	0	0	0	7,159	正規	0.22	7/11 外	0.00
28当初予算	500	1,912	2,412	0	0	0	2,412	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	200	1,912	2,112	0	0	0	2,112	任期付	0.05	合計	0.27

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者虐待対応業務委託	500		委託料	高齢者虐待対応業務委託	200
<b>合計 (A)</b>			500	<b>合計 (B)</b>			200

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-300	<b>主な理由</b>	近年の利用実績ベースで見直したため
---------------------	------	-------------	-------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-055		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えるとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数	平成29年度	件	6000
<b>事業内容</b>	<p>1 概要 地域包括支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。</p> <p>(1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。</p> <p>(2) 介護支援専門員のネットワークの活用 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。</p> <p>(3) 介護支援専門員への支援 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。</p> <p>【実績】 H25: 3,186件 H26: 3,431件 H27: 5,158件 H28: 4,900件（見込み）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	40,320	1,260	41,580	22,692	0	10,518	8,370	正規	0.25	7/11 外	0.00
28当初予算	40,320	2,181	42,501	23,587	0	8,779	10,135	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	73,920	2,181	76,101	43,243	0	16,104	16,754	任期付	0.06	合計	0.31

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	40,320		委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	73,920
<b>合計（A）</b>			40,320	<b>合計（B）</b>			73,920

予算増減 (B)-(A)	33,600	主な理由	新しい総合事業の開始に伴う予算組替
-----------------	--------	------	-------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	在宅医療・介護連携推進事業	<b>新規/継続</b>	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高齢介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 29 年度	
	<b>目</b>	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	<b>事業</b>	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○ 指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	1 概要 地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営を行うために、在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、地域の医療・介護関係者等からの在宅医療・介護連携に関する事項の相談を受け付ける。また、必要に応じて、退院の際の地域の医療関係者と介護関係者の連携の調整や、患者やその家族の要望を踏まえた地域の医療機関や介護サービス事業所等の紹介を行う。				
	2 運営主体／社会福祉法人明石市社会福祉協議会				
	3 センターの機能 市民からの在宅療養に関する不安を払しょくするため、相談体制を確保するとともに、市が行う多職種連携学習会の開催や情報共有の支援、市民への普及啓発等の業務に加え、入院治療から在宅療養に移行する場合の切れ目のない支援等の業務を一体的に行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ その他
27決算										
28当初予算										
29当初予算	3,905	0	3,905	2,285	0	851	769	任期付	合計	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					報酬	講師謝礼	150
					旅費	講師旅費	172
					需用費	消耗品	73
					委託料	社協へ業務委託	3,360
					使用料及び賃借料	コピー、会場使用料	150
	<b>合計（A）</b>		0		<b>合計（B）</b>		3,905

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	3,905	<b>主な理由</b>	
-------------------------	-------	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域連携推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-056		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度	
	<b>目</b>	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱・要援護者地域包括ケアシステム設置要領			
	<b>事業</b>	地域連携推進事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護・介護予防・生活支援・医療等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現するため、要援護者地域包括ケアシステムを設置・運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	地域ケア会議等の開催回数	地域ケア会議等を開催する回数	平成29年度	回	220
<b>事業内容</b>	<b>1 概要</b>				
	(1) 要援護者地域包括ケアシステムの開催 要援護者地域包括ケアシステムは、地域課題の抽出や共通認識等を図る各種会議体（専門部会、調整会、地区在宅サービスゾーン協議会、システムブロック会議、個別事例検討会）を総合的に調整・推進する。【事務局：地域包括支援センター】				
	(2) 地区在宅サービスゾーン協議会の開催 保健医療福祉に携わる関係者や地区組織等から構成され、地域住民や関係団体と一体的に地域特性や社会資源等の状況にあわせた活動を行う。（各中学校区で年4・5回程度開催）【事務局：在宅介護支援センター】				
	《委託料》 事務局：11,988千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
27決算	10,080	2,100	12,180	5,623	0	2,695	3,862	正規	0.65	アハハ	0.16
28当初予算	10,150	6,125	16,275	5,938	0	2,210	8,127	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	13,168	6,125	19,293	7,703	0	2,869	8,721	任期付	0.22	合計	1.03

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
委託料	地域連携推進業務委託	10,080	旅費	アドバイザー旅費	345		
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	20	委託料	地域連携推進業務委託	11,988		
			使用料及び賃借料	研修会会場使用料	101		
	<b>合計（A）</b>		10,150		<b>合計（B）</b>		13,168

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	3,018	<b>主な理由</b>	地域ケア会議にかかる研修会の開催回数が増となったため
-------------------------	-------	-------------	----------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域包括支援センター運営協議会事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-057		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	地域包括支援センター運営協議会事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市地域包括支援センター運営協議会設置要綱			
	事業	地域包括支援センター運営協議会事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域包括支援センター運営協議会が、地域包括支援センター運営業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
運営協議会開催回数	地域包括支援センター運営協議会を開催する回数	平成29年度	回	3	
<b>事業内容</b>	1 概要 地域包括支援センター運営協議会は次のような業務等を所掌する。 ○地域包括支援センターの設置等に関すること。 ○地域包括支援センターの行う業務の方針に関すること。 ○地域包括支援センターの運営に関すること。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	321	2,100	2,421	140	0	103	2,178	0.20	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,460	1,776	3,236	854	0	318	2,064	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	541	1,776	2,317	317	0	118	1,882	0.06	0.06	0.26	0.26

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	委員謝礼	1,038		報償費	委員謝礼	251
旅費	視察旅費	121	旅費	視察旅費	116		
需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	91	需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	77		
役務費	郵便料	82	役務費	郵便料	10		
使用料及び賃借料	会議室使用料	128	使用料及び賃借料	会議室使用料	87		
<b>合計（A）</b>			1,460	<b>合計（B）</b>			541

予算増減 (B)-(A)	-919	主な理由	運営協議会の開催回数が減となったため
-----------------	------	------	--------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-058			
		予算所管課	福祉部 高年介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱				
	事業	介護給付等費用適正化事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	介護給付費通知送付数	不正な給付を抑制するために、「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費通知などを実施する。	平成29年度	件	24,000
<b>事業内容</b>	①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。  介護給付費通知数 平成27年度 20,261件 平成28年度 24,000件（予定） 平成29年度 24,000件（予定）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	7/11/11	0.00
27決算	2,452	840	3,292	1,405	0	467	1,420	正規	0.10	7/11/11	0.00
28当初予算	3,186	810	3,996	1,864	0	694	1,438	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	21,146	810	21,956	12,371	0	4,607	4,978	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	446		需用費	消耗品費、印刷製本費	446
役務費	郵便料	1,386	役務費	郵便料	5,580		
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,344	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	15,108		
使用料及び賃借料	コピー使用料	10	使用料及び賃借料	コピー使用料	12		
<b>合計（A）</b>			3,186	<b>合計（B）</b>			21,146

予算増減 (B)-(A)	17,960	主な理由	要介護認定事務業務委託による委託料の増
-----------------	--------	------	---------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	認知症高齢者見守り事業	<b>新規/継続</b>	新規	<b>継続事業</b>	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-059	
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	任意事業費	<b>根拠法令・要綱等</b> 介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱				
	<b>事業</b>	認知症高齢者見守り事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間新規契約者数	平成29年度	人	17
<b>事業内容</b>	<p>○徘徊高齢者家族支援サービス事業 65歳以上の徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、徘徊高齢者の居場所の早期発見、事故の防止を図る。（位置情報探索システム(GPS)加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。） 【貸与決定者数(新規)】 平成27年度実績：8人、平成28年度見込み：24人、平成29年度見込み：17人</p> <p>○認知症家族会・あった会の開催 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。（講演会等もあり） 日時：毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時00分、参加者数：概ね10名</p> <p>○認知症啓発推進月間 毎年9月、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。 【取り組み内容】 ・認知症街頭啓発キャンペーン ・認知症家族支援講座の開催 ・認知症予防教室の開催 ・個人向け認知症サポーター養成講座の開催 等</p> <p>○認知症ケアパスの拡充と普及 認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくための取組として、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを一体的に紹介する「認知症ケアパス」冊子を配布している。平成29年度に制度変更や若年性認知症等に関する情報を盛り込み内容の拡充とさらなる普及を図る。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
27決算	527	5,516	6,043	200	0	264	5,579	0.57	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,061	5,345	6,406	621	0	231	5,554	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	2,432	5,345	7,777	1,423	0	530	5,824	0.28	0.00	0.00	0.85

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	認知症家族会講師謝礼	30		報償費	認知症家族会講師謝礼	95
旅費	県庁ほか近接地旅費	15	旅費	県庁ほか近接地旅費	15		
需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	817	需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	2,089		
役務費	認知症家族会資料送付	5	役務費	認知症家族会資料送付	9		
使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	12	使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	95		
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	182	扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	129		
<b>合計(A)</b>			1,061	<b>合計(B)</b>			2,432

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,371	<b>主な理由</b>	認知症ケアパスの改訂による需用費の増
--------------------	-------	-------------	--------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	家族介護継続支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-060		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度	
	<b>目</b>	任意事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱			
	<b>事業</b>	家族介護継続支援事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	在宅のねたきり又は認知症高齢者（「要介護4又は5」の高齢者等）を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）購入用のクーポン券や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	介護用品クーポン券支給者数	介護用品クーポン券を支給した人数	平成29年度	人	95
家族介護手当支給者数	家族介護手当を支給した人数	平成29年度	人	4	
<b>事業内容</b>	<p>○介護用品支給事業 65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方を介護する家族（所得要件あり）に対し、紙おむつ等、月8000円を上限に現物支給する。なお、用品についてはカタログより選択する。 【支給者数】 平成27年度実績 117人 平成28年度見込み 130人 平成29年度見込み 95人</p> <p>○家族介護手当支給事業 65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方で、過去1年間介護保険サービス等を受けていない方の介護者（所得要件あり）に対し年10万円介護手当を支給する 【支給者数】 平成27年度実績 1人 平成28年度見込み 3人 平成28年度見込み 4人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ'介	再任用	その他
27決算	7,172	2,852	10,024	4,017	0	1,897	4,110	0.29	0.00	0.00	0.00
28当初予算	9,477	2,765	12,242	5,544	0	2,063	4,635	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	8,662	2,765	11,427	5,067	0	1,887	4,473	0.16	0.00	0.45	0.45

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	印刷製本費（介護用品クーポン）	64		45		
役務費	介護用品（おむつ等）クーポン券発送代	71	54				
扶助費	介護用品（おむつ等）支給	9,342	8,563				
<b>合計（A）</b>			9,477	<b>合計（B）</b>			8,662

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-815	<b>主な理由</b>	近年の利用実績ベースで利用見込を見直したため
-------------------------	------	-------------	------------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	成年後見制度利用支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-061		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度	
	<b>目</b>	任意事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
	<b>事業</b>	成年後見制度利用支援事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がいない等の場合に、成年後見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	申立件数	家庭裁判所へ申立てた人数	平成29年度	件	35
<b>事業内容</b>	○審判の請求 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めるときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。				
	【申立件数】 平成27年度実績 25件 平成28年度見込み 25件 平成29年度見込み 35件				
	○費用等に対する支援				
	①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。				
	②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。 ③平成28年度より、被後見人等への報酬助成の対象者を市長申立て以外の被後見人等にも拡大。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	3,409	3,948	7,357	2,008	0	772	4,577	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	10,693	3,807	14,500	6,236	0	2,355	5,909	任期付	0.00	合計	0.47
29当初予算	10,969	3,807	14,776	6,398	0	2,416	5,962				

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人謝礼	7,512		報償費	後見人謝礼	10,512
	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	421		役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	457
	委託料	後見人報酬	2,760				
	<b>合計(A)</b>				10,693	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	276	<b>主な理由</b>	認知症高齢者の増加及び寿命の延伸に伴う、利用者数の増による
--------------------	-----	-------------	-------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-062		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領			
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料を支払った件数	平成29年度	件	437	
<b>事業内容</b>	住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。  平成27年度 389件 平成28年度 400件(見込) 平成29年度 437件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	7/11/11	0.00
27決算	838	840	1,678	402	0	310	966	正規	0.10	7/11/11	0.00
28当初予算	971	810	1,781	569	0	211	1,001	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,023	810	1,833	599	0	223	1,011	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	39		需用費	消耗品費	39
役務費	理由書作成手数料、郵便料	929	役務費	理由書作成手数料、郵便料	980		
使用料及び賃借料	コピー使用料	3	使用料及び賃借料	コピー使用料	4		
<b>合計(A)</b>			971	<b>合計(B)</b>			1,023

<b>予算増減(B)-(A)</b>	52	<b>主な理由</b>	サービス利用者数の増加による理由書作成手数料の増
--------------------	----	-------------	--------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護相談員派遣等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-063		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高齢介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
	<b>目</b>	任意事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱			
	<b>事業</b>	介護相談員派遣等事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	ふれあい介護相談員を介護保険施設・グループホームに派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して、施設における介護サービス等の問題の円滑な解決を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)	平成29年度	回	1000
<b>事業内容</b>	ふれあい介護相談員に登録した者(19名)が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。				
	ふれあい介護相談員訪問回数(回数は延べ)				
	平成27年度 921回(実績)(相談員19人、訪問施設数39箇所)				
	平成28年度 約970回(予定)(相談員19人、訪問施設数39箇所)				
	平成29年度 約1,000回(予定)(相談員19人、訪問施設数40箇所)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	3,150	840	3,990	1,736	0	848	1,406	正規	0.10	パート	0.00
28当初予算	5,141	810	5,951	3,008	0	1,119	1,824	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,363	810	6,173	3,138	0	1,167	1,868	任期付	0.00	合計	0.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額		
	28年度当初予算事業費明細	報償費	相談員活動費		4,536	29年度当初予算事業費明細	報償費	相談員活動費	4,752
旅費		研修旅費	207	旅費	研修旅費		207		
需用費		消耗品費、食糧費	51	需用費	消耗品費、食糧費		51		
役務費		郵便料、保険料	110	役務費	郵便料、保険料		113		
使用料及び賃借料		コピー使用料	14	使用料及び賃借料	コピー使用料		17		
負担金補助及び交付金		研修負担金	223	負担金補助及び交付金	研修負担金		223		
<b>合計(A)</b>			5,141	<b>合計(B)</b>			5,363		

<b>予算増減(B)-(A)</b>	222	<b>主な理由</b>	訪問回数の増
--------------------	-----	-------------	--------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-064		
		予算所管課	福祉部 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱			
	事業	シルバーハウジング事業		実施方法	直営	補助・助成	その他
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託	○		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
シルバーハウジング入居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)	平成29年度	世帯	120	
事業内容	○事業の内容 高齢者世話付住宅の概ね30戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。				
	○委託先/高齢者世話付住宅 明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸) 明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)				
	【シルバーハウジング入居世帯数】 平成27年度実績 118世帯 平成28年度見込み 116世帯 平成29年度見込み 120世帯				

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.33	ｱﾊﾞﾄ	0.00
27決算	18,229	2,772	21,001	10,241	0	4,779	5,981	正規	0.33	ｱﾊﾞﾄ	0.00
28当初予算	18,273	2,673	20,946	10,415	0	4,346	6,185	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	18,273	2,673	20,946	10,372	0	4,406	6,168	任期付	0.00	合計	0.33

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	LSA室光熱水費	180		需用費	LSA室光熱水費	180
	委託料	シルバーハウジング事業委託料	18,093		委託料	シルバーハウジング事業委託料	18,093
	合計(A)		18,273		合計(B)		18,273

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-065			
		予算所管課	福祉部高年介護室					
		連絡先	(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度		
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱				
	事業	緊急通報システム設置事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○ 指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福祉の推進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	緊急通報発信装置の貸与数	機器を貸し出している(利用している)人数	平成29年度	人	780
<b>事業内容</b>	○対象者				
	①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な人				
	②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)で緊急事態に機敏に行動することが困難な人				
	③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える者				
	○業務内容				
受診センターは24時間・365日体制で対応する。					
・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。					
・2か月に1度安否確認コールを行う。					
【貸与数】					
平成27年度実績 714件					
平成28年度見込み 725件					
平成29年度見込み 780件					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	7/11/1/1	0.00
27決算	13,255	2,576	15,831	7,431	0	3,496	4,904	正規	0.22	7/11/1/1	0.00
28当初予算	14,694	2,510	17,204	8,371	0	3,500	5,333	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	12,079	2,510	14,589	6,843	0	2,930	4,816	任期付	0.28	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	135	需用費	消耗品費、印刷製本費	135
委託料	緊急通報受信業務委託料	14,559	委託料	緊急通報受信業務委託料	11,944
<b>合計(A)</b>		14,694	<b>合計(B)</b>		12,079

予算増減 (B)-(A)	-2,615	主な理由	委託内容の見直しによる委託料の減
-----------------	--------	------	------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-066		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領			
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	ひとり暮らしの高齢者等の安否確認を図るために、保健飲料の配布や、事業を通じて高齢者と接する機会が多い配食事業者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	配付者数	保健飲料の配布を受けている高齢者数	平成29年度	人	3800
協定締結数	市と見守り協定を締結している事業者数	平成29年度	社	18	
<b>事業内容</b>	○保健飲料の配布 近隣に身内がないひとり暮らし高齢者（ひとり暮らし高齢者台帳に登録）の安否確認を図る為、希望者に週1回保健飲料を原則手渡して配布する。その際異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【配付者数】 平成27年度実績 3,448人 平成28年度見込み 3,700人 平成29年度見込み 3,800人				
	○協力事業者による高齢者見守り協定 高齢者と事業活動業務を通じて接することが多い事業者（配食業者、金融機関、コンビニ等）と協定を結び、訪問の際等に異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【協定数】 平成27年度 13社 平成28年度見込み 16社 平成29年度見込み 18社				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	15,439	11,326	26,765	8,636	0	4,098	14,031	正規	0.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	17,560	2,754	20,314	10,273	0	3,823	6,218	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	17,818	2,754	20,572	10,424	0	3,882	6,266	任期付	0.00	合計	0.34

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	323	需用費	消耗品費、印刷製本費	306
役務費	通信運搬費	262	役務費	通信運搬費	262
委託料	保健飲料配付委託料	16,884	委託料	保健飲料配付委託料	17,159
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	91	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	91
<b>合計 (A)</b>		17,560	<b>合計 (B)</b>		17,818

予算増減 (B)-(A)	258	主な理由	保健飲料配付者数の見込増による
-----------------	-----	------	-----------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	認知症サポーター養成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-067		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度	
	<b>目</b>	任意事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>				
	<b>事業</b>	認知症サポーター養成事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域のより良い環境で自分らしく暮らし続けられるよう支援する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数	平成29年度	人	2700
キャラバン・メイト養成数	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成した人数	平成29年度	人	50	
<b>事業内容</b>	<p>○認知症サポーターの養成 地域や職場において認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成するため、認知症サポーター養成講座を開催する。 【認知症サポーター養成者数】 平成27年度実績 1,681人 平成28年度見込 2,700人 平成29年度見込 2,700人</p> <p>○キャラバン・メイトの養成 ※平成27年度より開始 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成するため、キャラバン・メイト養成講座を開催する。 【キャラバン・メイト養成者数】 平成27年度実績 49人 平成28年度見込 50人 平成29年度見込 50人</p> <p>○認知症サポーターステップアップ講座 ※平成28年度より開始 認知症サポーターに対し、「できる範囲で手助けをする」という任意性を担保しつつ、様々な場面で活躍していただくため、復習もかねて学習する上級講座を開催する。 【認知症サポーターステップアップ講座受講者数】 平成28年度見込 50人 平成29年度見込 150人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10以内	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.16	1/10以内	0.00
28当初予算	452	11,398	11,850	264	0	99	11,487	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	530	11,398	11,928	311	0	115	11,502	任期付	0.77	合計	1.93

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品	359	報償費	講師謝礼	73
役務費	郵送料	33	需用費	消耗品	354
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	60	役務費	郵送料	28
			使用料及び賃借料	研修会会場使用料	75
<b>合計 (A)</b>			<b>合計 (B)</b>		
		452			530

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	78	<b>主な理由</b>	認知症サポーターステップアップ講座の開催数の増加
---------------------	----	-------------	--------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	生活支援体制整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-068		
		予算所管課	福祉部 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	生活支援体制整備事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	生活支援体制整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	地域資源の開発	サロンや配食・見守り、家事援助等地域資源	平成37年度	箇所	130
<b>事業内容</b>	<p>1 実施内容： 生活支援コーディネーターを配置するとともに協議体を設置することにより、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起や、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援の担い手の養成や地域資源の開発など生活支援体制の基盤整備に向けた取組を行う。</p> <p>2 実施方法 市社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーターの配置を行い、地区社会福祉協議会を中心として、資源開発やネットワーク構築、ニーズと取組のマッチングなどを実施することにより、地域における一体的な生活支援等の提供体制の整備を推進する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	500	588	1,088	201	0	236	651	正規	0.58	パート	0.16
28当初予算	8,000	5,558	13,558	4,680	0	1,742	7,136	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	18,000	5,558	23,558	10,530	0	3,921	9,107	任期付	0.22	合計	0.96

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	生活支援サービスコーディネータ業務委託	8,000			委託料	生活支援サービスコーディネータ業務委託
	合計（A）		8,000		合計（B）		18,000

予算増減 (B)-(A)	10,000	主な理由	事業の本格実施
-----------------	--------	------	---------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	認知症総合支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-069			
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高齢介護室					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	包括的支援事業・任意事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 27 年度		
	<b>目</b>	認知症総合支援事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
	<b>事業</b>	認知症総合支援事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	認知症初期集中支援チーム訪問件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問する件数	平成29年度	件	24
<b>事業内容</b>	<p>1 認知症地域支援推進員の配置 地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を、地域包括支援センターに配置し、その認知症地域支援推進員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。</p> <p>2 認知症初期集中支援チームの設置 認知症初期集中支援チームを地域包括支援センターに設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行うために、保健師、社会福祉士等が、自宅に訪問し、医師を含んだチーム員会議でケースごとに観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。</p> <p>3 認知症カフェ補助金 認知症高齢者の介護者家族とその支援者が、認知症カフェを自主的に運営し、地域活動を展開し地域に貢献するとともに、その発展を図るために、認知症カフェの開設や運営を支援するための補助金を交付する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.12	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	6,720	840	7,560	3,815	0	1,709	2,036	正規	0.12	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	7,269	1,102	8,371	4,253	0	1,582	2,536	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	11,887	1,102	12,989	6,954	0	2,589	3,446	任期付	0.05	合計	0.17

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	会議出席者謝礼	400		報償費	会議出席者謝礼	720
需用費	消耗品、リース	102	需用費	消耗品、リース	187		
委託料	認知症総合支援業務委託	6,720	委託料	認知症総合支援業務委託	10,080		
使用料及び賃借料	会場使用料	47	負担金補助及び交付金	認知症カフェ補助金	900		
<b>合計 (A)</b>			7,269	<b>合計 (B)</b>			11,887

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	4,618	<b>主な理由</b>	認知症初期集中支援事業の本格実施による委託料の増加 認知症カフェ補助金制度創設
---------------------	-------	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	訪問型サービス費支給事業	<b>新規/継続</b>	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	介護予防・生活支援サービス事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 29 年度	
	<b>目</b>	介護予防・生活支援サービス事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	<b>事業</b>	訪問型サービス費支給事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○ 指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	要支援認定者・事業者対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払うなどを行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	1人当たり支給費（年間）	年間支給費 ÷ 利用者数	平成29年度	円	233,195
<b>事業内容</b>	<p>1 概要 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に相当するサービス（予防専門訪問型サービス）を実施する。また、日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス（生活援助訪問型サービス）を実施する。（平成29年4月以降に更新等により要支援者・事業者対象者が、訪問介護を利用する場合は、サービスが予防給付から新しい総合事業に変わる。）</p> <p>2 事業者の指定等 新しい総合事業の指定については、訪問介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。 ※指定事業者以外からのサービス提供については委託により実施する。</p> <p>3 サービスの基準 (1) 予防専門訪問型サービス 現行の介護予防訪問介護に相当するサービスについては、人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。（現行の基準と同様） (2) 生活援助訪問型サービス 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。</p> <p>4 単価 (1) 予防専門訪問型サービス 基本は算定単位が1回あたりの出来高（利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり）とする。また、加算については、国が定めるものを用いる。 (2) 生活援助訪問型サービス 基本は算定単位が1回あたりの出来高（利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり）とし、現行の基本単価を減額する。また、加算については、国が定めるものを一部用いる。</p> <p>※指定事業者を利用した場合の給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10 外	再任用
27決算										
28当初予算										
29当初予算	313,521	0	313,521	117,573	0	156,082	39,866	任期付	合計	0.00

区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
				委託料	第1号事業支給費	16,554
				負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	296,967
	<b>合計（A）</b>	0			<b>合計（B）</b>	313,521

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	313,521	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---------	-------------	--







# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	総合事業費清算事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-050				
		予算所管課	福祉部 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5091						
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	総合事業費清算金	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	総合事業費清算事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	ケアプラン件数	住所地特例者に係るケアプラン件数	平成29年度	件	378
<b>事業内容</b>	<p>1 概要</p> <p>住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとして、住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。</p> <p>※住所地特例適用被保険者：介護保険施設等への入所等により、市町村の区域を越えて住所を移転した被保険者は、引き続き従前市町村（住所移転前に保険者であった市町村）の被保険者となる。</p> <p>※住所地特例対象施設：介護保険施設・特定施設等</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.24	7/11 1/10	0.00
27決算	0	588	588	0	0	0	588	正規	0.24	7/11 1/10	0.00
28当初予算	4,609	2,100	6,709	1,728	0	2,295	2,686	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,017	2,100	7,117	1,881	0	2,498	2,738	任期付	0.06	合計	0.30

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金		4,600		役務費
	役務費	国保連合会への審査支払手数料	9		負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金	5,000
	合計 (A)		4,609		合計 (B)		5,017

予算増減 (B)-(A)	408	主な理由	平成29年度には全市町村が総合事業を実施することにより、総合事業を利用する住所地特例被保険者が増えるため
-----------------	-----	------	--



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護予防普及啓発事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-047				
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	一般介護予防事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度			
	<b>目</b>	一般介護予防事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	<b>事業</b>	介護予防普及啓発事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数	平成29年度	回	500

**事業内容**

1 概要  
 (1) 介護予防教室の開催  
 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動や栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催する。  
 (2) パンフレット等の作成・配布  
 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。

《委託料》  
 在宅介護支援センターの運営事業：1,464千円×13か所＝19,032千円  
 介護予防教室（在宅介護支援センター）：450千円×13か所＝5,850千円  
 介護予防に係る在宅高齢者の支援に関する広報誌の作成等：50千円×13か所＝650千円 ほか

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	7/11/11	0.17
27決算	29,942	2,100	32,042	11,080	0	15,256	5,706	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	35,898	4,306	40,204	13,461	0	17,868	8,875	任期付	0.23	合計	0.82
29当初予算	27,273	4,306	31,579	10,227	0	13,578	7,774				

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	研修講師料	463		報償費	研修講師料	50
旅費	研修旅費	164	需用費	消耗品、パンフレット	1,051		
需用費	消耗品、パンフレット	1,948	役務費	郵便、振込手数料	59		
委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等	32,881	委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等	25,912		
使用料及び賃借料	コピー使用料	427	使用料及び賃借料	コピー使用料	131		
その他	研修会負担金、栄養士検便手数料	15	その他	研修会負担金、栄養士検便手数料、旅費	70		
<b>合計（A）</b>			35,898	<b>合計（B）</b>			27,273

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-8,625	<b>主な理由</b>	平成28年度は総合事業の開始に向けた研修会の開催や制度周知リーフレットの作成等があったため
---------------------	--------	-------------	---



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-019		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先					
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課	消防本部警防課			
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5271			
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	介護予防普及啓発事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>	明石市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	小学生に対して介護予防の教育を実施し、その知識が高齢者を含めた家庭内に浸透することによって、転倒、脳卒中等による要介護者の発生を抑制させるとともに、将来はその知識が常識となり、更なる要介護者の減少を図る。（高齢者に対しても並行して啓発活動を実施）				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。	平成29年度	校	28
<b>事業内容</b>	児童に対して、DVD、テキスト、体験装具等を活用しながら介護予防の授業を実施する。（約2時間）				
	【平成27年度事業】				
	1 市内小学校17校と調整を図り、授業を実施 2 授業に必要な物品を購入				
	【平成28年度事業予定】				
	1 市内小学校22校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入				
【平成29年度事業予定】					
1 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入					
※本事業は特別会計の「介護予防普及啓発事業」の細事業として実施するものです。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	1,109	4,360	5,469	409	0	567	4,493	正規	0.90	7/11 外	0.00
28当初予算	267	7,680	7,947	100	0	133	7,714	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	94	7,680	7,774	35	0	47	7,692	任期付	0.15	合計	1.05

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	需用費
<b>合計（A）</b>			<b>合計（B）</b>				
267			94				

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-173	<b>主な理由</b>	需用費の減
-------------------------	------	-------------	-------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	自主グループ活動支援事業	<b>新規/継続</b>	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>					
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5091						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	一般介護予防事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 29 年度			
	<b>目</b>	一般介護予防事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱・リハビリテーション専門職関与推進事業要領					
	<b>事業</b>	自主グループ活動支援事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指す。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
自主グループ活動数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数	平成29年度	グループ	110	

<b>事業内容</b>	<p>1 概要</p> <p>(1) 自主グループ活動支援 介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ(自主グループ)の育成支援や継続支援を行うため、市の作業療法士等を派遣し、1グループ4・5回程度の指導を行う。(自主グループ活動数 H26:63グループ、H27:68グループ、H28:90グループ見込み)</p> <p>(2) 研修会の開催 自主グループ活動の継続支援の強化を図るため、自主グループを対象とした研修会を開催する。</p> <p>(3) リハビリテーション専門職による支援 住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、市内において介護予防活動を目的に自主活動を行っている団体に対し、リハビリテーション専門職(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士)を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	その他
27決算										
28当初予算								再任用		
29当初予算	1,043	0	1,043	391	0	520	132	任期付		合計 0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	講師謝礼	45
					旅費	グループ活動用旅費	26
					需用費	消耗品費、印刷製本費	248
					役務費	郵便料	7
					委託料	グループ活動支援委託料等	700
					使用料及び賃借料	会場使用料	17
	<b>合計(A)</b>		0		<b>合計(B)</b>		1,043

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,043	<b>主な理由</b>	
--------------------	-------	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	シニア活動応援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-049		
		<b>予算所管課</b>	福祉部 高年介護室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5166				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	介護保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	地域支援事業費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	一般介護予防事業費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 28 年度	
	<b>目</b>	一般介護予防事業費	<b>根拠法令・要綱等</b>	介護保険法・地域支援事業実施要綱・シニア活動応援事業補助金交付要綱			
	<b>事業</b>	シニア活動応援事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	ふれあいの居場所	自治会館等のうち利用の対象となる全ての人々が気軽に利用できるスペースで、上記の目的で設置するもの	平成29年度	箇所	20
<b>事業内容</b>	<p>1 ふれあいの居場所 高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>2 補助対象者 居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体又は住民</p> <p>3 補助の要件 次のいずれにも該当すること。 ○自治会館、公民館、個人宅、借家等の地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること。 ○利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること。 ○原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること（年40回以上開催することを目安とする）。</p> <p>4 補助対象経費等 ○ふれあいの居場所の整備に必要な経費：1か所当たり200,000円が上限（初年度に限る。） ○ふれあいの居場所の運営に必要な経費：1開催2,500円を上限、年間200,000円が上限</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.59	非常勤	0.17
28当初予算	4,231	5,683	9,914	1,587	0	2,105	6,222	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	4,131	5,683	9,814	1,549	0	2,057	6,208	任期付	0.23	合計	0.99

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品、印刷製本費	206		需用費	消耗品、印刷製本費	106
	使用料及び賃借料	コピー使用料	25		使用料及び賃借料	コピー使用料	25
	負担金補助及び交付金	補助金	4,000		負担金補助及び交付金	補助金	4,000
	<b>合計（A）</b>				4,231	<b>合計（B）</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-100	<b>主な理由</b>	パンフレット印刷費用の減
-------------------------	------	-------------	--------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般介護予防事業評価事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号		
			予算所管課	福祉部 高年介護室			
			連絡先	(078)918-5091			
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	一般介護予防事業評価事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域づくりの観点から、一般介護予防事業を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
効果的な介護予防の推進	効果的に介護予防を推進するための手法				
<b>事業内容</b>	<p>1 概要 介護予防事業の評価検証を行う。</p> <p>2 事業内容 (1)日常生活圏域のニーズ調査 ①目的:高齢者の身体機能や、閉じこもり、認知症等のリスク要因、生活状況等、地域の高齢者の状態像を把握した上で、日常生活圏域ごとに地域が抱える課題に対応したサービスや事業の目標設定を行う。 ②対象者:市内に住む65歳以上84歳以下(要介護1~5を除く。)の人(約7,800人) ③実施期間:平成29年2月~平成29年3月 ④調査方法:郵送配布・郵送回収 (2)自主グループ活動支援事業の評価 ①趣旨:自主グループ活動支援事業で実施している体操や、運動の継続が参加者にもたらす効果について調査分析を行う。 ②対象者:市内に住む65歳以上の人(約200人) ③実施期間:平成29年4月~平成30年3月 ④評価方法:神戸学院大学の協力(調査票の作成・データの分析)を得て、高年介護室が行う。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算								正規		ｱﾊﾞｲﾄ
28当初予算								再任用		その他
29当初予算	2,120	0	2,120	795	0	1,055	270	任期付		合計 0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報償費	講師謝礼	50
					需用費	消耗品	5
					役務費	郵便料	1
					委託料	調査業務委託	2,030
					使用料及び賃借料	会場使用料	34
	<b>合計(A)</b>		0		<b>合計(B)</b>		2,120

<b>予算増減(B)-(A)</b>	2,120	主な理由	
--------------------	-------	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護報酬審査支払手数料支払事業			新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>						
				予算所管課				福祉部高年介護室				
				連絡先				(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業			事業所管課							
	款	地域支援事業費			連絡先							
	項	その他諸費			自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度				
	目	審査支払手数料			根拠法令・要綱等 介護保険法・地域支援事業実施要綱							
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業										
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			実施方法								
	1-2 高齢者福祉の充実											
<b>個別計画</b>	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			直営		補助・助成		その他				
				委託	○	指定管理						

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	各事業所から国保連合会に送られる総合事業に係る給付費請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。				
	平成29年度 当初予算額 4,706千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用
27決算										
28当初予算										
29当初予算	4,706	0	4,706	1,764	0	2,344	598	任期付	合計	0.00

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	
						役員費	審査支払手数料	4,706
		<b>合計（A）</b>			0		<b>合計（B）</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	4,706	主な理由	
-------------------------	-------	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0135200000-070	
		予算所管課	福祉部 高齢介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	基金積立金	連絡先			
	項	基金積立金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度
	目	介護保険給付費準備基金積立金	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例		
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
年度末基金保有率	年度末基金残高 ÷ (前事業計画期間末の基金残高 - 事業計画における取り崩し予定額)	平成29年度	%	61.9	
<b>事業内容</b>	保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び財政安定化基金拠出金に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。  介護保険給付費準備基金保有額 平成27年度末 2,230,000千円 平成28年度末 2,230,000千円(見込) 平成29年度末 1,160,000千円(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	7/11/11	0.00
27決算	130,000	1,848	131,848	0	0	130,000	1,848	正規	0.31	7/11/11	0.00
28当初予算	17,817	2,511	20,328	0	0	17,817	2,511	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	19,317	2,511	21,828	0	0	19,317	2,511	任期付	0.00	合計	0.31

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	介護保険給付費準備基金積立金	17,817		積立金	介護保険給付費準備基金積立金	19,317
<b>合計 (A)</b>			17,817	<b>合計 (B)</b>			19,317

予算増減 (B)-(A)	1,500	主な理由	剰余金の増による
-----------------	-------	------	----------





# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	第1号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0135200000-072		
		予算所管課	福祉部高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
<b>関連予算科目</b>	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則			
	事業	第1号被保険者保険料還付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	資格異動や二重払いで保険料の還付が発生するものの、還付申請が決算後に提出された納付義務者。過誤納分の保険料を円滑に還付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	過誤納金の還付金	過年度の介護保険料の過誤納分を返還する	平成29年度	千円	5233
<b>事業内容</b>	第1号被保険者の介護保険料償還金及び還付加算金を返還する。				
	① 償還金 第1号被保険者の過誤納保険料(過年度)分を返還する。				
	H27: 3,537,391円 H28: 5,233,000円(見込) H29: 5,233,000円(見込)				
	② 還付加算金 第1号被保険者の過誤納保険料に対して発生する利息を返還する。				
	H27: (発生) 0円、(還付) 3,300円 H28: (発生見込) 0円、(還付見込) 1,400円 H29: (発生見込) 0円、(還付見込) 0円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
27決算	3,541	3,300	6,841	0	0	3,541	3,300	正規	0.30	アパ'仆	0.00
28当初予算	5,233	3,210	8,443	0	0	5,233	3,210	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,233	3,210	8,443	0	0	5,233	3,210	任期付	0.30	合計	0.60

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	介護保険料の還付		5,233		償還金利息及び割引料
	<b>合計(A)</b>		5,233		<b>合計(B)</b>		5,233

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

